

様式第1号（第2条関係）

地方活力向上地域における固定資産税（課税免除・不均一課税）適用申請書

年 月 日

八幡浜市長 宛

住所又は所在地

氏名又は名称

印

電話番号

八幡浜市地方活力向上地域における固定資産税の課税免除及び不均一課税に関する条例第3条の規定に基づき、（課税免除・不均一課税）の適用を受けることを申請します。

記

特定業務施設整備事業に係る当該対象施設の所在地等	所在地(電話番号)	()				
	特定業務施設整備計画の認定日	年 月 日				
	対象事業	地域再生法第17条の2第1項第1号に掲げる事業(移転型事業)				
		地域再生法第17条の2第1項第2号に掲げる事業(拡充型事業)				
事業の用に供した日	年 月 日					
課税免除又は不均一課税を受けようとする家屋	所在地	種類	構造	床面積(m ²)	取得年月日(着手年月日)	取得価額(円)
				・	(・ ・)	
				・	(・ ・)	
				・	(・ ・)	
計						
課税免除又は不均一課税を受けようとする償却資産(構築物を含む)	資産の名称	数量	着手年月日(※)		取得年月日	取得価額(円)
			・ ・		・ ・	
			・ ・		・ ・	
			・ ・		・ ・	
計						
上記家屋又は構築物の敷地である土地	所在地	地目	地積/うち対象地積(m ²)		取得年月日	取得価額(円)
			・	・	・ ・	
			・	・	・ ・	
			・	・	・ ・	
計						

(※) 構築物の場合のみ記入してください。

中小企業者等の判定

□当社は、租税特別措置法による中小企業者等である。

該当する場合は、下記の中小企業者等の判定の欄をご記入ください。

中小企業者等の判定							
発行済株式又は出資の総数若しくは総額	a		大規模法人の保有する株式数等の明細	順位	大規模法人名	株式数又は出資金の額	
常時使用する従業員の数(人)	b			1	g		
大規模法人の保有割合	第1順位の株式数又は出資金の額	c				h	
	保有割合 c/a(%)	d				i	
	大規模法人合計の株式数又は出資金の額k	e				J	
	保有割合 e/a(%)	f			計	g+h+i+j	k
備考							
1 この表の各欄は、期末の現況で記載してください。 2 「保有割合d」が2分の1以上となる場合又は「保有割合f」が3分の2以上となる場合には、中小企業者等となりません。 3 「大規模法人の保有する株式数等の明細g~k」の各欄は、その法人の株主等のうち大規模法人(資本金の額若しくは出資金の額が1億円を超える法人又は資本若しくは出資を有しない法人のうち常時使用する従業員の数が1,000人を超える法人をいい、中小企業投資育成株式会社を除きます。)について、その所有する株式又は出資金の額の最も多いものから順次記載してください。							

(添付書類)

- ・愛媛県に提出した地方活力向上地域等特定業務施設整備計画及びその承認書の写し
 - ・定款又は規約の写し(法人のみ)
 - ・当該施設の位置図、配置図
 - ・土地の取得年月日が分かる書類(登記簿謄本の写し等)
 - ・家屋の工事着手年月日、取得日及び取得価額の分かる書類(工事請負契約書、引渡書の写し等)
 - ・償却資産(※)の取得日及び取得価額の分かる書類(売買契約書、領収書、納品書の写し等)
- (※)構築物の場合は、工事着手年月日の分かる書類も添付してください。
- ・その他市長が必要と認める書類